

1月24日発表のインドの預金準備率の引き下げについて

インド準備銀行(中央銀行)は1月24日に開催された金融政策決定会合で、預金準備率を現行の6.00%から0.50%引き下げ、5.50%とし、1月28日から実施する事を決定しました。同中銀の預金準備率の引き下げは、2009年1月以来、約3年ぶりとなります。なお、政策金利であるレポレートは、年率8.50%に据え置いています。

同中銀が預金準備率の引き下げに踏み切った背景には、国内経済の減速や国内金融市場の流動性の低下などが挙げられます。同国の経済は、世界経済の減速や同中銀の度重なる利上げなどを受け、生産や投資活動を中心に成長が鈍化しており、同中銀は2011年度の経済成長率見通しを前回10月の7.6%から7.0%に引き下げています。また、欧州債務問題の影響が世界的に広がる中、国内の金融市場の流動性が低下し、同中銀の適性水準を下回っています。

インフレについては、気候要因による野菜価格の下落により、2011年12月の卸売物価指数は前年同月比+7.47%と前月の同+9.11%から低下し、足元では落ち着きが見られるものの、食肉価格や工業製品の価格は引き続き高い水準にあり、今後はインドルピーの減価や燃料価格上昇などが懸念され、依然、物価上昇リスクは燻ぶっています。このため、同中銀は政策金利を据え置く一方で、預金準備率を引き下げ、市中へ3,200億ルピー程度の資金を供給する事により、国内経済成長を下支えする対策を採ったと見られています。

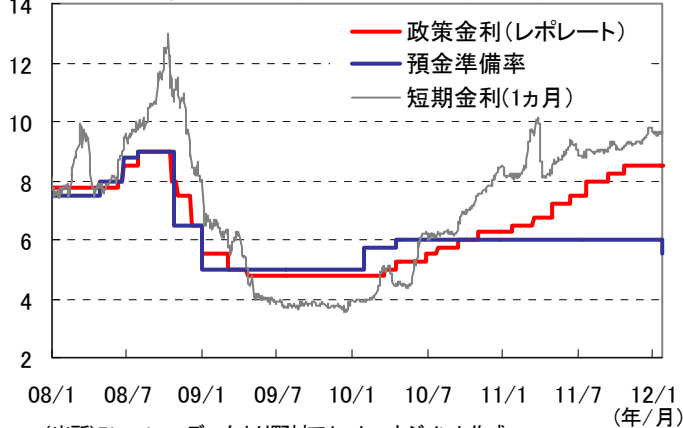
1月24日の株式市場では、予想外の同中銀の対策を好感し、ムンバイ SENSEX 株価指数が前日比1.5%上昇しました。

同中銀のスバラオ総裁は、金融政策決定会合後の声明で「預金準備率の引き下げは、我々の金融政策スタンスに合致した形で、金融市場への流動性を供給する試みである。しかし、政策金利を引き下げるには、時期尚早であり、政策金利の引き下げは、持続的なインフレの沈静化が確認できる状態になってから実施する」との認識を示しています。金融市場では、今回の対策により、同中銀は2年超に及んだ金融引き締めサイクルに幕を下ろし、金融緩和に踏み出したと見る向きもあります。

今後の金融政策については、引き続き物価の低位安定とインフレ期待に注視するものの、より金融市場の流動性と国内経済の成長に配慮した金融政策を行なうと思われます。次回の金融政策会合は、3月15日に予定されています。

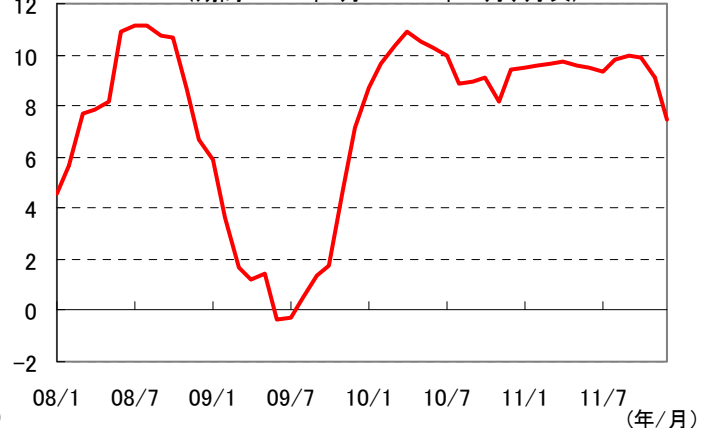
インドの政策金利、預金準備率と短期金利の推移

(期間:2008年1月3日~2012年1月24日、日次)



インド卸売物価指数(前年同月比)の推移

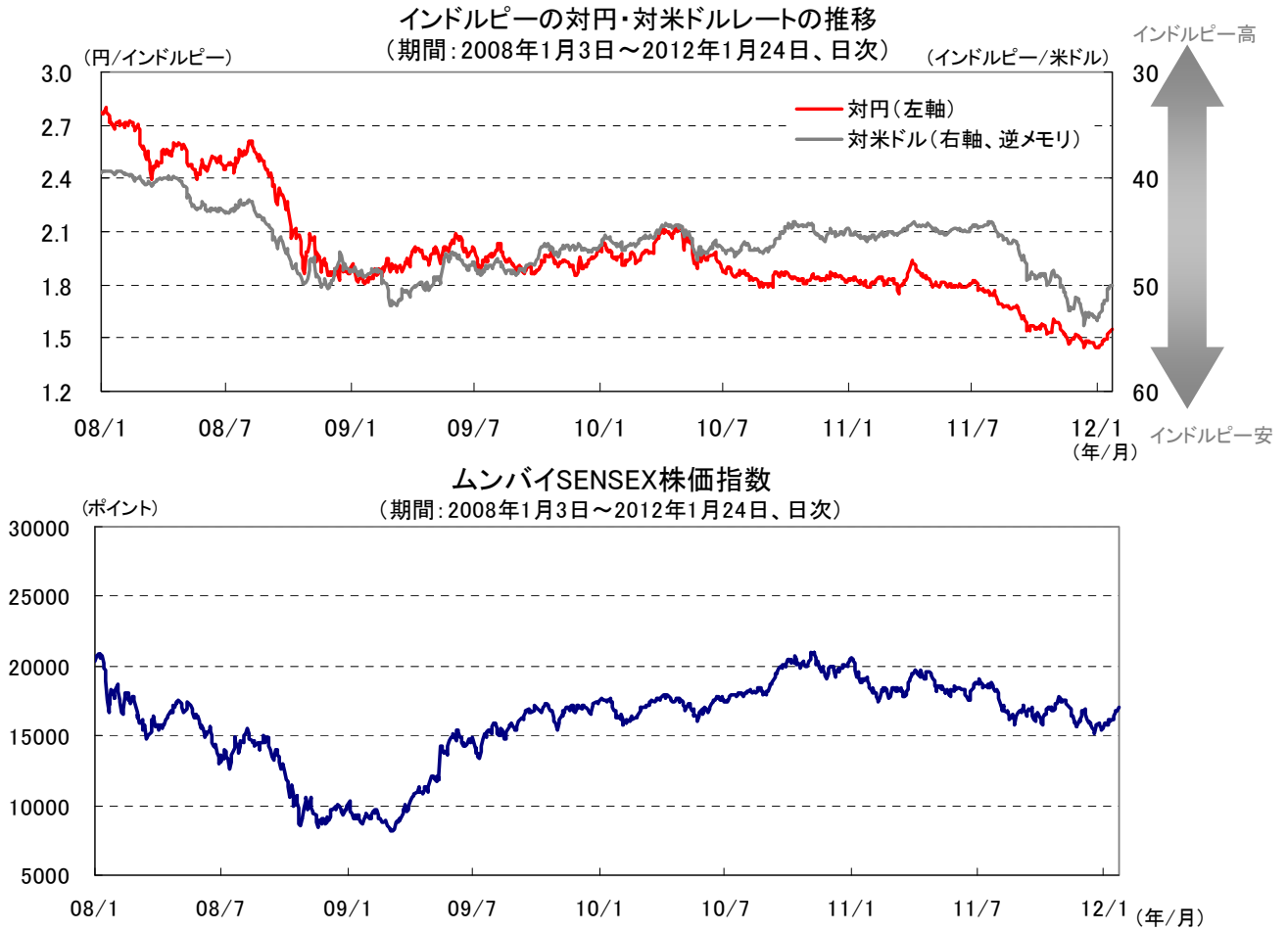
(期間:2008年1月~2011年12月、月次)



(出所) Bloomberg データより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】



以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。